

事後評価シート

調査研究課題名	水素エネルギー社会におけるインフラ及び都市・住宅に関する研究
担 当 者	瀬本前研究調整官、山田研究調整官、江岡前研究官、山形研究官
当初目標と目標達成度	<p>本研究の目標は、水素エネルギー社会への円滑な移行という観点から、水素エネルギー社会におけるインフラおよび都市・住宅のあり方について、検討・整理を行うことである。</p> <p>第1章では水素エネルギー社会とその将来展望、第2章ではわが国の水素エネルギー社会への取組、第3章では水素エネルギー社会を目指す各国の戦略的取組、第4章では、水素エネルギー社会における新たなインフラのあり方、第5章では水素エネルギー社会における新たな都市・住宅のあり方について整理・検討を行うことができ、目標はほぼ達成できたと考えられる。</p>
調査研究内容の妥当性	<p><第1章 水素エネルギー社会とその将来展望> 水素エネルギーの特性等や現在までの水素エネルギー技術開発の状況等を踏まえた上で、水素エネルギー社会実現に向けての課題、水素エネルギー社会の将来展望について整理を行った。</p> <p><第2章 わが国の水素エネルギー社会への取組> 近年のわが国の水素エネルギー社会へ向けた取組およびわが国の水素エネルギー社会への移行シナリオについて整理を行った。</p> <p><第3章 水素エネルギー社会を目指す各国の戦略的取組> 世界各国の国土構造、エネルギー依存構造、エネルギー需要、技術水準等、各種要因によって水素エネルギー社会への取組や位置付けにも差異がある。そのような各種要因も踏まえて、世界各国の取組状況・今後の取組について整理した。</p> <p><第4章 水素エネルギー社会における新たなインフラのあり方> 水素エネルギー社会を実現する上で、望ましい水素供給インフラのあり方について検討を行った。</p> <p><第5章 水素エネルギー社会における新たな都市・住宅のあり方> 家庭用燃料電池の普及に当たり、都市内においての水素の貯蔵の方法や運搬方法、また住宅への使用方法（コージェネレーションでの使用、集合住宅での使用等）等のさまざまな課題が存在しており、その課題克服のための都市・住宅のあり方について検討を行った。</p>
調査研究の仕組みの妥当性	<p>本研究の推進の一環として、2004年5月19日に新日本製鐵株式会社鉄鋼海洋エネルギー事業部・担当部長大橋一彦氏、また7月7日に東京ガス株式会社R&D本部技術開発部PEFCプロジェクトグループマネージャー里見知英氏、8月25日に水素エネルギー協会理事岡野一清氏に当研究所主催の政策課題勉強会にて貴重な講演を賜り、国土交通省職員への知識の普及を行った。</p> <p>また本報告書では、第1章を水素エネルギー協会理事 岡野一清氏、第3、4章を京都大学国際総合創造センター・フェロー大橋一彦氏、第5章を株式会社住環境計画研究所所長中上英俊氏にご執筆頂いた。また研究推進にあたり上記有識者の方々から貴重な助言をいただいた。</p>
成果と活用（予定）	<p>本研究成果により、施策立案者が水素エネルギーにかかわる国土交通施策を立案する際の基礎資料を提供する。</p>
その他	<p>報告書を省内外の関係者へ配布および研究所HPにて公開（予定）</p>